

令和 3 年 4 月 2 0 日
独立行政法人工業所有権情報・研修館

民間競争入札実施事業
知財総合支援窓口運営業務の実施状況について（令和 2 年度）（案）

1. 業務の概要

（1）業務の目的

本業務は、中小企業等が企業経営の中でノウハウも含めた知的財産活動を円滑にできる体制を整備し、中小企業等の事業成長を知的財産の活用を通じて実現することを目的とし、その達成に向け、中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデアや技術などの「知的財産」の側面から解決支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘や特許情報等の提供・活用支援を行う。

（2）業務の内容

知的財産に関する相談を受け付け、その相談に係る課題の解決を支援する知財総合支援窓口（以下「窓口」という。）を 47 都道府県毎に設置し、地域の実情（産業構造の地域性や特性等）に応じて、独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下「INPIT」という。）が実施する他の事業者とも協力しながら、中小企業等の知的財産に関する悩みや課題の解決を支援する窓口を運営する。

具体的には、窓口寄せられる様々な課題に対し、その場（即時）での支援の実施や、知財専門家の活用や支援機関との連携による支援の実施といった、ワンストップサービスを提供するほか、知的財産への意識が希薄な（活用したことがない等）中小企業等に対する知的財産活用の重要性等について“気づき”（意識）を醸成し、知的財産の活用を促すための活動を行う。

受託する民間事業者は、上記活動の実施にあたり、主に以下の業務内容を実施する。

- ・ 中小企業等の利便性の高い場所への常設窓口の設置・運営
- ・ 常設窓口への相談員を配置し、窓口での相談・支援対応
- ・ 企業等への訪問による相談・支援対応
- ・ 専門家（弁理士・弁護士等）を活用した支援
- ・ 窓口の周知活動及び知財に関する啓蒙活動
- ・ 窓口事業実施関係機関及び地域支援機関等との連携・協力
- ・ 窓口運営に必要な事務処理
- ・ 窓口事業全体のマネジメント
- ・ INPIT が行うその他事業との連携・協力 等

(3) 業務の実施期間

令和2年4月1日～令和4年3月31日（2年間）

(4) 受託事業者及びその決定の経緯

「知財総合支援窓口運營業務民間競争入札実施要項」に基づき、都道府県単位にて入札を実施したところ、22都道府県にて複数応札（二者応札19件、三者応札3件）、一者応札25件となった。（複数応札率46.8%（前回2.1%））

入札参加者から提出された企画提案書について、INPIT及び外部有識者で構成する技術審査委員会において審査した結果、いずれも評価基準を満たしていることを確認し、開札を行った結果、いずれも予定価格の範囲内であることを確認した上で総合評価を行い、落札者を決定した。応札者数及び落札者の名称は以下のとおりであり、15府県について新たな事業者となった。

なお、茨城県については、落札者の決定後、落札者からその地位を辞退する旨の申し立てがあったことから、他の事業者と1年間の随意契約を行った。

（令和2年4月7日第575回入札監理小委員会にて報告済）

項番	都道府県名	応札者数	落札者の名称
1	北海道	2	一般社団法人北海道発明協会
2	青森県	1	一般社団法人青森県発明協会
3	岩手県	1	一般社団法人岩手県発明協会
4	宮城県※	2	株式会社東京リーガルマインド
5	秋田県	1	公益財団法人あきた企業活性化センター
6	山形県	1	一般社団法人山形県発明協会
7	福島県	1	一般社団法人福島県発明協会
8	栃木県	1	公益財団法人栃木県産業振興センター
9	群馬県	1	一般社団法人群馬県発明協会
10	埼玉県	2	公益財団法人埼玉県産業振興公社
11	千葉県※	2	株式会社東京リーガルマインド
12	東京都	2	一般社団法人発明推進協会
13	神奈川県※	2	株式会社東京リーガルマインド
14	長野県	1	一般社団法人長野県発明協会
15	山梨県	1	公益財団法人やまなし産業支援機構
16	静岡県	1	一般社団法人静岡県発明協会
17	新潟県	1	一般社団法人新潟県発明協会
18	愛知県※	3	株式会社タスクールPlus
19	岐阜県※	3	株式会社タスクールPlus
20	三重県※	2	株式会社タスクールPlus

21	富山県	1	一般社団法人富山県発明協会
22	石川県	1	一般社団法人石川県発明協会
23	福井県	1	一般社団法人福井県発明協会
24	滋賀県	1	一般社団法人滋賀県発明協会
25	京都府※	2	株式会社東京リーガルマインド
26	大阪府※	2	株式会社東京リーガルマインド
27	兵庫県	2	公益財団法人新産業創造研究機構
28	奈良県	1	一般社団法人奈良県発明協会
29	和歌山県※	2	株式会社東京リーガルマインド
30	鳥取県	1	公益財団法人鳥取県産業振興機構
31	島根県	1	公益財団法人しまね産業振興財団
32	岡山県	2	公益財団法人岡山県産業振興財団
33	広島県	2	一般社団法人広島県発明協会
34	山口県※	2	株式会社東京リーガルマインド
35	徳島県	1	一般社団法人徳島県発明協会
36	香川県※	2	株式会社東京リーガルマインド
37	愛媛県※	2	株式会社東京リーガルマインド
38	高知県	1	一般社団法人高知県発明協会
39	福岡県※	2	株式会社東京リーガルマインド
40	佐賀県	1	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター
41	長崎県	2	一般社団法人長崎県発明協会
42	熊本県※	2	株式会社フィールドワークス
43	大分県	1	一般社団法人大分県発明協会
44	宮崎県	1	一般社団法人宮崎県発明協会
45	鹿児島県	1	公益社団法人鹿児島県工業倶楽部
46	沖縄県※	3	株式会社東京リーガルマインド

※事業者に変更があった府県

2. 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

(1) 確保すべきサービスの水準として設定した項目

①入札実施要項における要求水準

本業務の利用者に対して、支援内容に対する評価や意見・要望等に関するアンケート調査を実施し、その回答結果において肯定的評価（有用であったとの評価）が80%以上となること。

なお、アンケートの回答は、以下の5段階評価とし、このうち「1満足」「2やや満足」の回答について、肯定的評価（有用であったとの評価）とする。

評価基準（回答項目）について：

「1 満足」「2 やや満足」「3 どちらとも言えない」「4 やや不満」「5 不満」

②評価実績について

上記①によるアンケート調査の結果、肯定的な評価率は全国平均で 98.7%となったことから、入札実施要項における要求水準は達成されている。

なお、回答が満足の項目のみを見ても、最低でも 85.6%、全国平均でも 93.7%になるなど、要求水準を上回る高い水準となっており、また、新規参入事業者が運営する窓口においても、その水準に差異は見られていない。

3. 業務の実施状況について

今回の入札において 15 の府県にて新規事業者が落札したことに伴い、常設窓口の移設や新たに相談員の確保等が行われたところであるが、事前に準備期間を設けたことにより、業務開始日である令和 2 年 4 月 1 日に全都道府県において運営を開始した。

新規事業者は、業務開始直後において、地域支援機関との調整や連携の構築に時間を要したものの、現時点では解消し円滑な連携が図られている。

また、今般の新型コロナウイルスによる影響が懸念されたところであるが、窓口においても緊急事態宣言の措置等に合わせ、対面相談の中止等の対応を行ったものの、電話あるいは WEB 等による相談対応に切り替える対応を行ったため、利用者に対する影響は少なかったものと推察される。

4. 実施経費の状況及び評価

(1) 本業務における契約額の推移（茨城県を除く 46 都道府県の合計額）

(単位：円)

	契約額（税抜き）	内訳	
		平成 30 年度	平成 31 年度
従来経費	3,548,723,105	1,774,610,379	1,774,112,726
今回経費	2,975,245,261	令和 2 年度	令和 3 年度
		1,492,932,245	1,482,313,016

(2) 削減額及び削減率

従来経費と比較し、573,477,844 円、約 16%の減となった。

ただし、入札参加事業者の拡大を目的に、事業者の業務負担を軽減するため、従来業務で行っていた、窓口での支援に活用した専門家に対する謝金・旅費の支給にかかる業務を他の事業に移管したことから、当該業務分(約 4.1 億円)の経費が削減されている。

それらを考慮した削減額は160,164,844円（約5.1%減）となっている。

- 従来経費（税抜）：3,135,410,105円（①）
＝3,548,723,105円（契約額）－413,313,000円（専門家謝金・旅費）
- 実施経費（税抜）：2,975,245,261円（②）
- 実質削減額及び削減率：160,164,844円（約5.1%減）＝（①－②）÷①

一方で、相談件数の増加や周知活動等の業務追加による、窓口担当者の増員等を図っており、経費が増加する要素が含まれていることから、上記以上の経費が削減されたと推測される。

5. 受託者が実施した創意工夫の事例

- ・本業務においては、地域の支援機関等との連携・協力を図りながら業務を進めているが、一部の地域においては、受託者の独自提案により、地元金融機関と窓口との包括連携に関する協定を締結し、金融機関と連携した支援及び周知活動が推進された。
- ・地域の商工会議所、商工会等の支援機関を訪問し、新たな臨時窓口の設置場所を開拓した。
- ・広報活動に関する手段として、従来の新聞や中小企業支援機関、商工会等が発行する機関誌等への広告掲載に加え、インターネット上の検索サイトの検索結果に応じて広告を表示するリスティング広告の実施や、YouTube等の動画共有サービスを活用した知的財産に関する情報の提供等、新たな手法による広報活動が実施された。

6. 競争性改善のための取組と分析

（1）競争性改善のための取組

①業務内容の明確化及び一部見直し

総合評価落札方式への変更に伴い、仕様書に記載の数量等を明確化。また専門家への謝金・旅費の支払いを他事業へ移管することにより、業務並びに事務負担を軽減する見直しを行った。

②支援人材情報の提供

企業での知財実務経験のある者や、弁護士、コンサルタント等の知財専門家を登録した「知財人材データベース」を活用し、人材確保が困難な新規事業者へ人材情報を提供した。

③業務情報の一層の提供

窓口における相談業務の指針となる「相談実務ガイドライン」を本調達から提供するとともに、過去の業務報告書を閲覧希望者へ開示し、業務内容の理解が促進されるよう可能な限りの情報提供を行った。

④準備経費の一部負担

契約締結後から業務開始までに必要となる賃借料等の経費について、準備経費として実施機関が負担をする変更を行った。

⑤事業資金の負担軽減

事業者ヒアリングにて、業務実施期間中の運転資金の確保に不安があり、入札参加をためらう声があったことから、事業者の運転資金の負担を緩和するため、事業者側の資金計画に応じた概算払い（月単位で）の請求も可能とする見直しを行った。

⑥公募期間の更なる延長

事業者が提案書作成のための期間を2ヶ月から2ヶ月半への延長を行った。

(2) 分析

① 複数応札となった要因について

今回の民間競争入札においては、46都道府県（茨城県を除く）のうち、22都道府県で複数者からの応札があり、市場化テストの取組の効果により競争性の改善が図られた。

調達方法を企画競争から総合評価落札方式へ変更したことにより、現行事業者が有利と考えられる企画内容の評価だけでなく、価格についても評価対象となり、新規事業者の入札参加意欲が高まったと考えている。

また、パブリックコメントの実施により、入札公告以前から広く周知活動を行えたことも複数事業者参入の要因になったと考えている。

さらに、複数者からの応札があった都道府県については、当該地域内に支店や他機関から類似事業を受託先している事業者からの応札となっており、既に地域内に活動の拠点となる地盤を有している地域を優先して入札に参加したものと思われる。

一者応札となった県については、これらの活動拠点がなく入札参加を躊躇したと考えている。

なお、入札に参加しなかった事業者へヒアリングしたところ、他の事業への応募を優先したことや、社内リソース不足、社内で事業参入の同意が得られなかった等の声があった。

② 一者応札解消のための検討について

競争性確保のための改善としては、上記（1）①から⑥に記載した改善のほか、市場化テストの取組以前にも改善を図ってきたところであり、今回の民間競争入札においては約半数の都道府県において複数者からの応札があったことから、一定の競争改善が図られたと思われる。

今後についても、新規事業者が参入しやすい環境を醸成するため、入札監理小委員会等からの指摘や、自治体及び事業者等へのヒアリングでの

意見等を踏まえつつ、競争性確保のための実施要項の見直しを図るとともに、引き続き入札参加が期待される事業者等への周知・広報の強化等競争性改善の取組を進めて参りたい。

7. 全体的な評価

本業務の実施状況を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせた結果は以下のとおり。

(1) 法令違反行為等の状況

実施期間中に受託者が業務改善指示等を受けた、又は業務にかかる法令違反行為等をした事実はなかった。

(2) 外部有識者によるチェックについて

INPIT において外部有識者により構成される契約監視委員会に諮り、公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていく予定。

(3) 競争性の確保について

本業務の調達にあたり、6.(1)に記載する改善等を実施した結果、1.(4)受託事業者及びその決定の経緯に記載のとおり、本業務は全国47都道府県単位にて調達を実施したところ、その約半数に該当する22都道府県にて複数応札となり競争性が改善された。

(4) 確保されるべき質の達成状況

2.(1)②評価実績についてに記載のとおり、本業務は46都道府県(茨城県を除く)において、目標とした窓口利用者の肯定的評価(有用であったとの評価)の割合が80%以上を達成した。

(5) 従来経費と民間競争入札実施後の経費比較

4. 実施経費の状況及び評価に記載のとおり、本業務については、一部業務内容の見直しを行っているほか、入札方式を企画提案公募形式から総合評価落札方式に変更したことにより、価格競争面での競争が生じた結果、削減につながったものと推測される。

8. 今後の事業

上述のとおり、本業務については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に定める市場化テストを終了する基準を概ね満たしており、良好な結果を得られていることから、今後の業務に当たっては、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳密にチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関

する事項等を踏まえた上で、引き続き公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をして参りたい。

(参考)

1. 都道府県別アンケート集計結果

アンケート対象者：令和2年4月～令和3年2月間の窓口利用者

アンケート回収数：28,056通

項番	都道府県名	満足	やや満足	肯定的な評価率
1	北海道	93.4%	5.4%	98.8%
2	青森県	95.6%	3.3%	98.8%
3	岩手県	94.9%	3.2%	98.0%
4	宮城県※	94.5%	4.6%	99.1%
5	秋田県	97.9%	1.5%	99.4%
6	山形県	96.1%	2.9%	99.0%
7	福島県	99.8%	0.2%	100.0%
8	栃木県	88.3%	9.1%	97.5%
9	群馬県	96.5%	3.2%	99.7%
10	埼玉県	89.5%	7.0%	96.5%
11	千葉県※	90.2%	7.5%	97.7%
12	東京都	85.6%	11.1%	96.7%
13	神奈川県※	94.1%	4.0%	98.1%
14	長野県	96.6%	2.3%	98.9%
15	山梨県	96.5%	3.3%	99.7%
16	静岡県	97.8%	2.2%	100.0%
17	新潟県	93.0%	4.8%	97.9%
18	愛知県※	93.8%	5.6%	99.5%
19	岐阜県※	91.0%	8.1%	99.1%
20	三重県※	95.6%	4.0%	99.6%
21	富山県	90.6%	7.3%	98.0%
22	石川県	91.7%	5.5%	97.2%
23	福井県	92.1%	6.8%	98.9%
24	滋賀県	90.3%	9.1%	99.5%
25	京都府※	86.1%	9.2%	95.3%
26	大阪府※	93.2%	5.0%	98.2%
27	兵庫県	88.3%	10.7%	99.1%
28	奈良県	97.0%	2.5%	99.5%
29	和歌山県※	96.6%	3.4%	100.0%

30	鳥取県	98.8%	1.2%	100.0%
31	島根県	94.0%	5.8%	99.8%
32	岡山県	91.4%	8.3%	99.7%
33	広島県	94.7%	4.2%	98.9%
34	山口県※	96.3%	2.8%	99.1%
35	徳島県	90.8%	3.8%	94.5%
36	香川県※	88.9%	8.3%	97.2%
37	愛媛県※	93.7%	4.3%	98.1%
38	高知県	96.9%	3.1%	100.0%
39	福岡県※	92.9%	5.8%	98.8%
40	佐賀県	95.7%	3.6%	99.2%
41	長崎県	96.7%	1.5%	98.2%
42	熊本県※	94.4%	5.6%	100.0%
43	大分県	96.6%	3.2%	99.8%
44	宮崎県	96.7%	3.3%	100.0%
45	鹿児島県	92.7%	6.1%	98.8%
46	沖縄県※	94.4%	5.2%	99.6%

※事業者に変更があった府県

2. 都道府県別契約額及び削減率

項番	都道府県	平成30年度～平成31年度		令和2年度～令和3年度		削減率
		入札参加者数	2年総額	入札参加者数	2年総額	
1	北海道	1	118,507,731	2	104,563,826	11.8%
2	青森県	1	66,219,520	1	53,675,244	18.9%
3	岩手県	1	66,590,799	1	56,000,000	15.9%
4	宮城県※	1	75,855,080	2	61,409,409	19.0%
5	秋田県	1	77,656,659	1	46,392,291	40.3%
6	山形県	1	64,711,496	1	43,546,010	32.7%
7	福島県	1	79,614,532	1	71,479,939	10.2%
8	栃木県	1	75,563,549	1	74,870,485	0.9%
9	群馬県	1	64,568,732	1	63,727,655	1.3%

10	埼玉県	1	55,984,775	2	63,108,148	-12.7%
11	千葉県※	1	86,924,296	2	76,798,550	11.6%
12	東京都	1	89,891,002	2	68,162,914	24.2%
13	神奈川県※	1	118,445,715	2	96,729,207	18.3%
14	長野県	1	55,554,366	1	79,090,505	-42.4%
15	山梨県	1	71,731,865	1	56,300,000	21.5%
16	静岡県	1	77,130,024	1	87,810,757	-13.8%
17	新潟県	1	56,272,402	1	75,078,986	-33.4%
18	愛知県※	1	137,501,310	3	93,951,550	31.7%
19	岐阜県※	1	82,919,729	3	58,542,550	29.4%
20	三重県※	1	89,825,559	2	60,445,550	32.7%
21	富山県	1	43,704,060	1	44,064,807	-0.8%
22	石川県	1	40,536,346	1	53,715,000	-32.5%
23	福井県	1	66,322,422	1	54,514,382	17.8%
24	滋賀県	1	78,896,550	1	56,158,087	28.8%
25	京都府※	1	75,115,771	2	73,569,416	2.1%
26	大阪府※	1	147,914,026	2	106,137,745	28.2%
27	兵庫県	1	96,117,220	2	85,149,318	11.4%
28	奈良県	1	64,748,161	1	52,391,413	19.1%
29	和歌山県※	1	72,216,942	2	56,331,957	22.0%
30	鳥取県	1	70,136,464	1	52,541,179	25.1%
31	島根県	1	62,891,159	1	49,700,492	21.0%
32	岡山県	1	81,463,006	2	71,296,000	12.5%
33	広島県	1	101,780,404	2	86,931,455	14.6%
34	山口県※	1	62,962,839	2	59,481,743	5.5%
35	徳島県	1	70,364,655	1	57,223,477	18.7%
36	香川県※	1	70,222,427	2	55,716,078	20.7%

37	愛媛県※	1	75,925,735	2	57,517,222	24.2%
38	高知県	1	68,278,384	1	53,591,874	21.5%
39	福岡県※	1	102,601,516	2	85,098,262	17.1%
40	佐賀県	1	71,935,160	1	51,202,336	28.8%
41	長崎県	1	79,218,468	2	49,158,536	37.9%
42	熊本県※	2	51,057,425	2	48,478,172	5.1%
43	大分県	1	74,049,551	1	57,561,212	22.3%
44	宮崎県	1	55,189,679	1	48,110,104	12.8%
45	鹿児島県	1	72,384,738	1	58,996,541	18.5%
46	沖縄県※	1	81,220,856	3	58,924,877	27.5%
	合計	46	3,548,723,105	71	2,975,245,261	16.2%

※事業者に変更があった府県